

1市5町のすがた～1市5町ってどんなまち～

鹿児島市

【概要】

明治22年4月に市制を施行して以来、昭和42年の谷山市との合併、平成8年の中核市への移行を経て、現在では人口55万人を擁する県都として、また南九州の中核都市として発展を続けています。

都市像を「人とまち 個性が輝く 元気都市・かごしま」と定め、市民一人ひとりが生き生きと輝き、人・もの・情報の多彩な交流でにぎわう元気な都市を築き、そこで育まれる本市の個性を愛着と誇りをもって国内外に発信する鹿児島市を創造することとしています。

【特徴】

地理的特性を生かし、日本の南の結節点として物流をはじめ、ビジネスや魅力ある観光の拠点として、その価値を高めることが期待されています。

平成16年春の九州新幹線鹿児島ルートの開通をはじめ高速道路網の整備など、交通の要衝としての機能の高まりに伴う広域的な交流・連携の拡がり期待できます。

世界に誇れる自然景観、温暖な気候、豊富な温泉、南北30kmのウォーターフロントは、かけがえのない財産であり、観光資源になっています。

南北30kmのウォーターフロントは、さらにその整備促進を図ることにより、産業や観光等の交流の活性化に向けた積極的な活用が期待されています。

これまで築いてきた個性ある歴史や文化、伝統がまちに息づき、優秀な人材を育む風土が受け継がれています。

吉田町

【概要】

周りを山々に囲まれ、溪流や緑豊かな自然環境に恵まれた田園の町です。鹿児島市や鹿児島空港まで車で約30分という利便性から、企業の進出ほか人口の増加率も県内で上位を占めています。

また、総合教育センター、自治研修センターなどの県立の教育・研修機関があり「教育の町」として多くの研修生が来町しています。

まちづくりの基本理念を「心豊かで 活力にみちた やすらぎのあるまち」と位置付け、人々が豊かな自然環境のもとで、ぬくもりを実感できる魅力あるまちづくりを進めています。

【特徴】

高速道路インターチェンジ等交通アクセスの利便性から、物流センター等の企業進出が増加しています。

良質な温泉やゴルフ場もあり、多くの利用客で賑わっています。

総合運動公園にはナイター設備を有した野球場・ソフトボール場・テニスコートのほか、文化行事にも利用できる文化体育センターが整備され町内外の多くの方に利用されています。

県内でも有数の新鮮野菜の産地です。施設型の集約的農業が盛んであり、特に品質の良いレイン(ニガウリ)は、県内をはじめ広く首都圏でも好評です。

桜島町

【概要】

全体が霧島屋久国立公園に指定されている町です。桜島の爆発により流失した溶岩原など、豊かな自然資源により県の観光シンボルとなっています。

本町の東に隣接している鹿児島市を含めた桜島を資源とする観光施策の一元的推進のほか、特産品を活用した都市近郊農業等の振興を図っています。

世界の桜島に誇りと希望をもって「世界の桜島、元気のでるまちづくり」を基本理念に、21世紀の新しい時代に力強く生活するまちづくりを進めています。

【特徴】

町営桜島フェリーは、昼間帯は10分間隔、深夜帯は1時間間隔の1日176便で、24時間運航しています。

観光施設としての湯之平展望所やビジターセンター、地下1千メートルから湧出する温泉を楽しめる国民宿舎レインボー桜島、白浜温泉センターがあります。

桜島港周辺は、3つの溶岩グラウンドや総合体育館、勤労者体育館、ふれあい広場、町公民館、老人福祉センターなど、スポーツレクリエーション施設、生涯学習ゾーンとなっています。

桜島大根や小みかんなどの特産品に加え、畜産、軟弱野菜のブランド産地としてもよく知られ、漁業では県内でも有数のカンパチ、ブリ等の養殖場があります。

霧島屋久国立公園の指定を受けて、全町域が海岸保全区域、文化財保護法によって自然環境が保護されています。

喜入町

【概要】

温暖な気候に恵まれ、南北16kmの海岸線を有する町です。この海岸線には世界最大の貯油能力を持つ石油基地が設置され、町のシンボリック的存在となっています。

農村、田園としての雰囲気も残しており、都市近郊型農業・環境保全型農業の確立にも取り組んでいます。

町では「ホットな人・海・山 ほっと新呼吸のまち」をスローガンに、交流人口を増やすようなまちづくりを進めています。

合併により、連絡道である国道226号の整備や海岸線を生かしたまちづくりなど、元気な都市づくりの一躍を担うことが期待されます。

【特徴】

温泉保養館と室内温水プールなどを中心としたマリニピア喜入は、県内第1号の「道の駅」として親しまれ、常時、町内外の幅広い年代の利用客が訪れ、にぎわいを醸し出しています。

生見海水浴場は、数少ないキャンプのできる海水浴場で、7月の海開きから多くの利用客で賑わいます。

広大な森の自然に囲まれた「喜入の森」は、バンガローやテントサイト、遊具施設、レストラン等を有し、キャンプや研修に適した施設です。

環境共生住宅の整備や定住促進のためのミニ宅地分譲事業に取り組み、町外からの転入者や若者の定住のための環境づくりを推進しています。

松元町

【概要】

穏やかな気候と豊かな自然環境に恵まれ、お茶の産地として栄えてきた町です。近年は、宅地化も急速に進み、平成12年の国勢調査による人口増加率は、県内第1位となっています。また、鹿児島市への通勤率も第1位です。

合併により、運動・交流施設の相互利用が可能になるほか、連絡道路網の整備や大型団地開発による広域的なまちづくり等の推進を図ることができます。

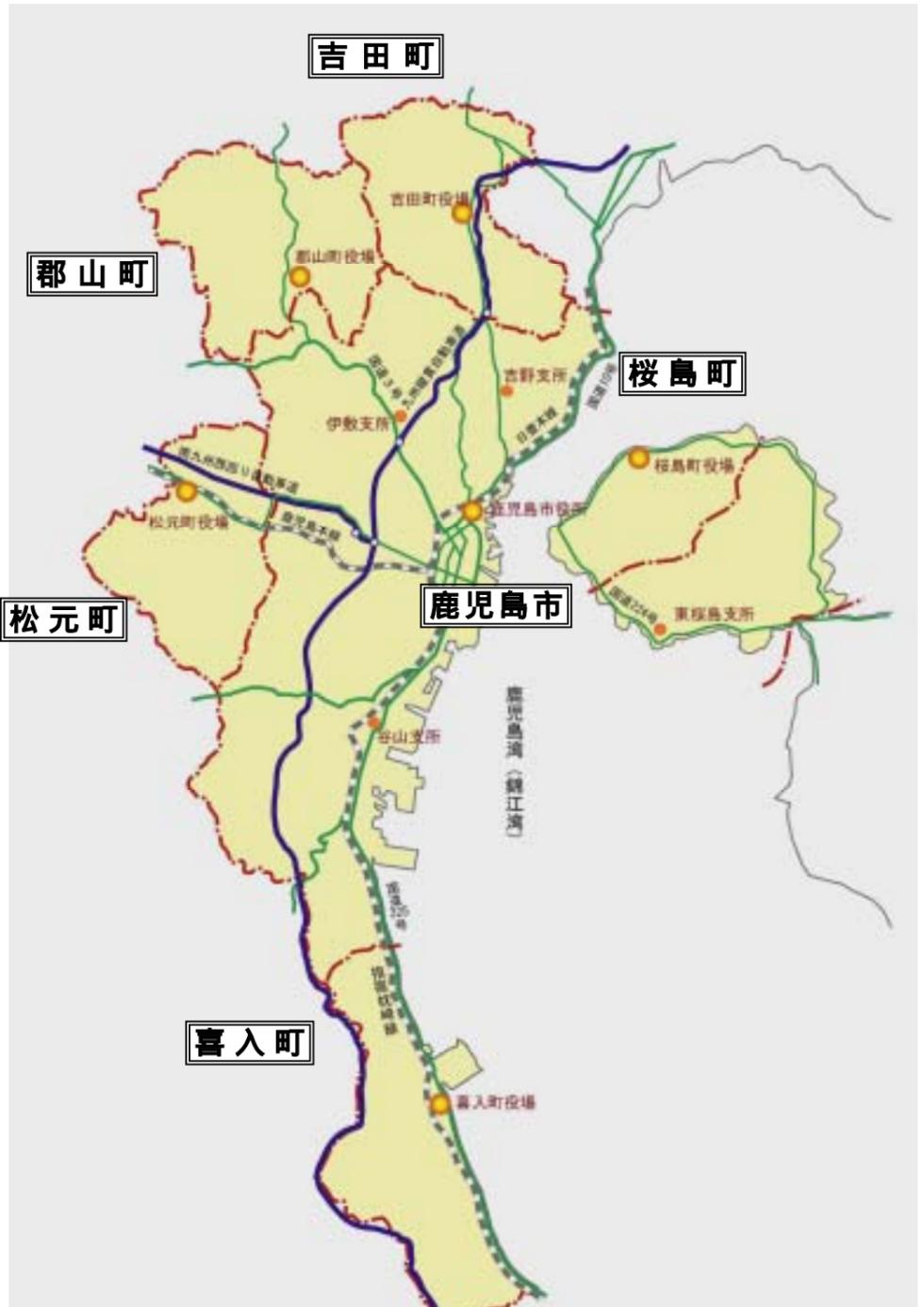
【特徴】

松元インターチェンジから鹿児島市内まで、わずか5分で結ぶ南九州西回り自動車道をはじめ、道路の整備が進められています。

JR九州鹿児島本線の上伊集院駅と薩摩松元駅の2つの駅があり、上伊集院駅と西鹿児島駅間の所要時間は8分と、アクセスに恵まれています。

松元町は歴史あるお茶の産地で、昔ながらの手もみ茶ができる町として県内外に知られています。体験学習の館「茶山房」では毎年ゴールデンウィークに茶の手もみ教室が行われます。

平野岡健康づくり公園は、体育館と温泉が併設された全国でも珍しい施設です。多目的グラウンドやテニスコート、パターゴルフ場、草スキー場等があります。また、「卓球の町」として年間30回を超える卓球大会も開催され、卓球道具の貸し出しなど施設・用具も充実しています。春には公園内の約1千本の桜が楽しめます。平成15年度末には室内多目的グラウンドも完成予定です。



郡山町

【概要】

豊かな自然や史跡、温泉等の資源に恵まれた町です。「ひと・水・わくわく郡山」のスローガンを定め、うるおいややすらぎを感じるまちづくりを行うことを目指しています。また、都市近郊の地理的条件を生かした農林業や観光の振興に努めています。甲突川の上流域に位置しており、合併することで、一元的な水資源の涵養・保全により、より安全でおいしい水の安定的供給のほか、観光農園等を活用した都市農村交流型農業等の振興を図ることができます。

【特徴】

総合運動公園内のスパランドらら(裸・楽・良)は、水着で遊べるお風呂<スパゾーン>や和洋の大浴場と露天風呂、レストラン、宿泊施設等も完備しています。

鹿児島市街地や桜島を一望できる八重山キャンプ村は、テントサイトやコテージがあり、キャンプファイヤーも楽しめます。隣接する八重山公園では草スキーやアスレチックも楽しめます。

薩摩日光「花尾神社」は、県の文化財に指定され、島津家の初代藩主忠久の父母、源頼朝と丹後局を祀り、社殿には401枚の草花を描いた天井絵があります。

また、「丹後局の墓」と「おこけ石」が境内にあり、今でも多くの方が安産祈願に訪れ、「おこけ石」の苔を削って持ち帰り安産のお守りとされています。

特産のレイン(ニガウリ)は県内一の生産量を誇り、主に東京や大阪、名古屋市場へ出荷され郡山ブランドを確立しています。また、竹林面積も336haと多く、年次毎に竹林改良事業を実施し、早掘タケノコの生産も10月下旬から東京市場を中心に出荷されています。

データで見る1市5町

項目	鹿児島市	吉田町	桜島町	喜入町	松元町	郡山町	合計	備考	
面積	289.79km ²	54.79km ²	32.19km ²	61.23km ²	51.05km ²	57.75km ²	546.80km ²		
世帯数	229,064世帯	4,001世帯	1,788世帯	4,828世帯	4,234世帯	3,040世帯	246,955世帯	平成12年10月1日 国勢調査	
人口	合計	552,098人	11,736人	4,678人	12,802人	12,065人	8,314人	601,693人	
	(男)	258,135人	5,596人	2,183人	5,940人	5,789人	3,968人	281,611人	
	(女)	293,963人	6,140人	2,495人	6,862人	6,276人	4,346人	320,082人	
年齢別割合	15歳未満	86,269人(15.6%)	2,060人(17.6%)	636人(13.6%)	1,979人(15.5%)	2,090人(17.3%)	1,200人(14.5%)	94,234人(15.7%)	
	15～64歳	377,347人(68.3%)	7,357人(62.7%)	2,647人(56.6%)	7,633人(59.6%)	7,794人(64.6%)	5,074人(61.0%)	407,852人(67.8%)	
	65歳以上	88,475人(16.0%)	2,316人(19.7%)	1,395人(29.8%)	3,190人(24.9%)	2,181人(18.1%)	2,040人(24.5%)	99,597人(16.6%)	
人口増減数	平成14年	増加数	868人	4人	58人	73人	119人	39人	891人
		自然増	1,483人	17人	38人	54人	6人	28人	1,340人
		社会増	615人	13人	20人	19人	125人	67人	449人
	平成13年	増加数	821人	37人	75人	21人	121人	20人	863人
		自然増	1,556人	23人	22人	71人	4人	42人	1,402人
		社会増	735人	60人	53人	50人	117人	22人	539人
	平成12年	増加数	1,186人	20人	36人	105人	300人	18人	1,383人
		自然増	1,695人	14人	16人	67人	6人	41人	1,563人
		社会増	509人	34人	20人	38人	294人	59人	180人
就業者数	合計	255,539人	5,294人	2,332人	5,707人	5,769人	3,948人	278,589人	平成12年10月1日 国勢調査
	第1次産業	0.9%	5.3%	24.1%	11.9%	6.0%	10.2%	1.6%	
	第2次産業	18.0%	29.1%	14.0%	25.7%	30.5%	32.7%	18.8%	
	第3次産業	80.1%	65.5%	61.9%	62.4%	63.3%	57.1%	78.7%	
市内純生産	合計	1兆6,417億3,146万7千円	183億3,193万7千円	101億6,642万8千円	193億0,606万3千円	159億0,811万6千円	119億9,670万1千円	1兆7,174億4,071万2千円	平成12年度 市内純生産額は帰 属利子控除後の額
	第1次産業	43億8,768万3千円	8億2,346万5千円	25億4,906万5千円	7億6,777万5千円	6億1,002万3千円	4億0,660万8千円	95億4,461万9千円	
	第2次産業	1,983億5,492万3千円	47億1,095万5千円	25億5,685万4千円	49億7,306万9千円	58億0,277万円	44億3,048万6千円	2,208億2,905万7千円	
	第3次産業	1兆4,956億2,497万8千円	136億6,878万9千円	57億3,915万3千円	144億6,351万7千円	103億7,327万7千円	76億9,014万3千円	1兆5,475億5,985万7千円	
鹿児島市への 通勤率・通学率	通勤率	——	44.0%	30.3%	32.1%	45.8%	35.7%	——	平成12年10月1日 国勢調査
	通学率	——	49.8%	72.0%	58.7%	52.7%	52.9%	——	
普通会計	歳入決算額	1,893億2,353万4千円	42億1,296万3千円	42億4,151万5千円	56億1,429万9千円	60億0,724万6千円	55億9,851万1千円	2,149億9,806万8千円	平成13年度決算 (普通会計)
	歳出決算額	1,823億1,624万8千円	40億5,554万5千円	41億7,042万1千円	54億4,328万3千円	59億3,399万8千円	53億4,341万円	2,072億6,290万5千円	
市・町税収入	歳入決算額に占める割合	37.9%	19.8%	5.8%	21.8%	12.4%	9.7%	35.0%	
普通交付税	普通交付税額	308億9,100万円	17億8,300万円	15億0,800万円	17億1,600万円	20億9,200万円	20億9,000万円	400億8,000万円	
地方債現在高	地方債現在高	2,149億6,884万円	48億4,278万円	55億7,331万円	50億1,378万円	57億6,343万円	96億8,499万円	2,458億4,713万円	
	一人当たり地方債現在高	39万4,554円	40万9,537円	115万7,489円	38万0,639円	46万2,851円	115万0,099円	41万2,824円	
主要財政指標	財政力指数	0.64	0.32	0.16	0.42	0.25	0.21	——	
	経常収支比率	78.8	79.1	96.3	82.8	77.4	86.8	——	
	起債制限比率	8.5	9.3	12.2	12.5	5.7	9.8	——	

四捨五入等の関係で、総計の数字が合わないことがあります。

財政力指数：自治体の財政の力を見る数値。数値が大きければ大きいほど財政に余裕があることになる。1.1を超えれば普通交付税に頼らなくても自治体独自で財政運営ができることになる。

起債制限比率：起債の額(自治体の借入額)が大きすぎないかを判断する数値。21%を超えると一部事業については、それ以上の起債ができなくなる。

経常収支比率：財政にどれだけ余裕があるかを見る数値。道路や学校などの維持費、福祉に要する経費、人件費など自治体が毎年継続して支出する経費が、税などの使い道が自由なお金に対して占める割合のこと。この数値が低いほど自由に使えるお金が多いことになるが、都市では75%程度、町村では71%程度が妥当とされている。